# 滋賀県が締結する契約に関する事業者調査報告書　【事業者アンケート調査　編】

# Ⅰ　調査の概要

## １．調査の目的

この調査は、「滋賀県が締結する契約に関する条例」（令和3年滋賀県条例第36号）を推進するため、「滋賀県の契約に関する取組方針」に掲げている、環境に配慮した事業活動、多様な人材の活用、県の契約の履行に係る業務に従事する者の労働環境の整備等にかかる事業者の取組状況を把握することを目的として、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計として実施した。

## ２．調査対象

　調査対象は、次の入札参加資格者名簿に記載のある事業者すべてを選定した。

・滋賀県建設工事等入札参加資格有資格者名簿に登録のある事業者

・滋賀県物品・役務及び庁舎管理業務に係る競争入札参加資格者名簿に登録のある事業者

## ３．有効回答件数・回収率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象 | 有効回答 | 回収率（％） |
| 県内事業者 | 2906 | 1616 | 55.6 |
| 県外事業者 | 2995 | 1697 | 56.7 |
| 不明 | - | 14 | - |
| 合計 | 5901 | 3327 | 56.4 |

## ４．調査内容

①「滋賀県が締結する契約に関する条例」の基本理念３「地域経済の活性化への配慮」、４「一定の行政目的の実現を図るための契約の活用」に関する項目の取組状況

・地位経済の活性化関係

　・環境に配慮した事業活動

　・県の契約の履行に係る業務に従事する者の労働環境の整備に関する取組

②今後の県の取組の参考とするための内容

・県の入札に参加しなかった状況

・CSRその他社会政策の推進の進展に寄与する取組

・業務委託、物品購入契約について

・プロポーザルについて

③県の入札制度、県契約に関する意見

## ５．調査の方法

調査対象事業所に郵送により調査票を配布し、郵送で提出する方法、または滋賀県オンライン受付システムへ入力する方法により提出。

## ６．調査の期間　　　　　　　令和4年10月

## ７．調査の実施機関　　　　株式会社東京商工リサーチ滋賀支店及び本社市場調査部

## ８．調査報告書の読み方及び注意事項

○図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入している。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、合計は100％を超えることもある。

〇複数回答のグラフについては、回答の多い順に並び替えをしている（「その他」等は除く）。

○図表中の「Ｎ」とは回答件数の総数のことで、100％が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

# Ⅱ　回答企業の概要

## １．業種



## ２．従業員数





## ３．地域



## ４．中小企業定義区分



## ５．事業内容





# Ⅲ　調査結果

## １．地域経済の活性化への配慮について

### （１）県内事業者への下請や委託等に関して

#### ①下請・再委託契約の状況

　令和３年４月１日から令和４年３月31日までの間に、滋賀県と契約関係にあった「工事請負」、「工事等業務委託」及び「業務委託」事業者に、下請契約または再委託契約先の選定状況を尋ねたところ、50.9％の事業者が滋賀県内に本店を有する事業者を選定していた。

#### ②工事請負事業者の県内製造工事材料の調達状況

　さらに、滋賀県と契約関係にあった「工事請負」事業者に対し、滋賀県内の事業所で製造された工事材料の使用や調達状況を尋ねたところ、「ほぼ全てを県内調達した」及び「半数程度は県内調達した」と回答した事業者が82.6％を占めた。



　調達した理由及び調達しなかった主な理由は、以下のとおりである。

【調達した理由】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【調達しなかった理由】

　調達状況が「わからない」と回答した事業者に、今後の県内事業者から工事材料の調達について尋ねたところ、「検討している」が42.5％となった。



#### ③「工事等業務委託」及び「業務委託」事業者の県内企業製品の使用状況

　「工事等業務委託」及び「業務委託」事業者に、県内企業製品の成果物への使用状況を尋ねたところ、「はい」と回答した事業者は16.3％に止まった。



　使用した理由及び使用しなかった主な理由は、以下のとおりである。

【使用した理由】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【使用しなかった理由】

　使用状況が「わからない」と回答した事業者に、今後の県内企業の製品使用について尋ねたところ、「検討している」は20.2％に止まった。



## ２．一定の行政目的の実現を図るための契約活用について

### （１）環境に配慮した事業活動

　滋賀県と契約関係にあった事業者の環境関連の認証取得は、「ISO14000シリーズ」が20.2％と最も高くなっているが、「その他」の回答内容をみると取得していないと回答した事業所が多くを占め、「無回答」が高くなっていることから、環境に関する認証を取得している事業者は少ないものと考えられる。

　その他の取組で多く確認されたのは、SDGS関連、CO2削減関連、淡海エコフォスター、滋賀グリーン活動ネットワークなどである。

　なお、環境に関する認証の取得以外の環境に配慮した取組については、取組が「ある」事業者は25.8％となっており、事業規模が大きい事業者ほど取組をしている傾向がみられた。具体的な取組内容としては、CO2削減やSDGs、リサイクルなどの関連の取組が多かった。



### （２）障害者雇用に関して

　滋賀県と契約関係にあった事業者の障害者の雇用状況については、「法定雇用率の対象事業主ではなく、障害者を雇用していない」が53.0％を占めており、従業員数が43.5人に満たない事業者が大半を占めていることがうかがえる。

「法定雇用率を達成している」は16.3％に止まっているが、「法定雇用率を達成していないが、障害者を雇用している」が12.5％、「法定雇用率の対象事業主ではないが、障害者を雇用している」が4.6％となっており、これらを合わせると33.4％の事業者が障害者を雇用している。



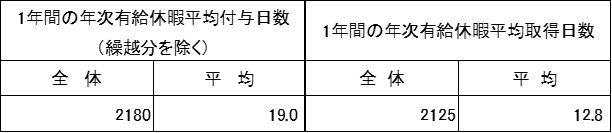
### （３）社会保険の加入状況等の労働者環境の整備に関する取組

#### ①社会保険の加入状況

　全ての社会保険について、「はい」が90.0％以上を占めており、「加入すべき者はいない」及び「無回答」を除くと、約99％の加入状況となっている。なお、「従業員数「5人以下」の事業者では、社会保険の適用が除外される。また、「個人事業所で従業員が4人以下」や、雇用保険の適用が除外される「役員のみで、従業員が1人もいない」ところが含まれるため「雇用保険」はやや低い数値となっている。



### ②有給の取得状況

　有給の取得状況は左表のとおり。

　なお、「県内」事業所では、1年間の年次有給休暇平均取得日数が7.9日とやや少なくなった。

## ３．今後の県の取組の参考とするための内容について

### （１）入札制度について

#### ①入札への参加資格があるにもかかわらず参加しなかった理由

　「業務多忙のため」が33.8％と最も高くなった。

「その他」の回答としては、工期、納期及び業務内容の条件が合わなかったことなどの仕様に関することや、利益確保などの採算面の問題、配置予定技術者が不足していたなどの人材不足に関わる回答などが確認された。

#### ②県の入札における考慮に反映するべきと考えるCSR等の取組について

　「ある」が20.3％を占め、事業規模が大きい事業者ほど、「ある」が高くなる傾向がみられる。

　具体的な内容としては、県の「社会政策推進に配慮した入札等実施要領」に掲げているもの以外のものとして、「健康経営優良法人認定（日本健康会議、経済産業省）」や「えるぼし認定（女性活躍推進法に基づく認定）」、「賃上げ表明（国土交通省 総合評価落札方式での加点措置）」などがあげられた。

#### ③県の業務委託の入札について

　「業務委託」及び「物品等の売買」事業者に県の入札への参加の有無を尋ねたところ、「はい」が44.6％となり、「県内」事業者は53.7％で、「県外」事業者39.2％に比べ14.5ポイント高くなった。



　民間事業者との契約と比較した場合の県の業務の相違点について、「感じる」及び「少し感じる」と回答した事業所は「契約金額の水準」が29.2％と最も高く、次いで「契約の仕様の内容（記載内容の具体性など）」が14.9％、「契約の履行上のやりとり（仕様外の要求、報告等の方法・頻度等）」が11.9％、「業務完了後に県が行う履行確認（確認の精度）」が6.7％となった。



　契約内容と金額が仕様に見合っていないと感じるかどうかについて、「感じる」及び「少し感じる」と回答した事業所は26.2％となった。概ね事業規模が小さい事業者ほど「感じる」及び「少し感じる」と回答した事業所が高くなる傾向がみられた。



　見合っていないと感じる理由については、「単価設定と実勢価格の乖離している」、「業務内容が多く、価格と見合っていない」、「物価上昇等の反映が行われていない」などの回答が確認された。

　契約金額で業務に従事する労働者の当該期間の賃金を確保できているかどうかについては、「確保できている」及び「ほぼ確保できている」と回答した事業所が60.0％を占めている。一方で「厳しい」及び「少し厳しい」と回答した事業所は18.6％となった。



賃金の確保が厳しいとする理由としては、「契約額から材料費を引くと、労働者の日当に会わない場合がある」、「必要な研修や増員の経費のため、一部持ち出しが発生することがある」、「物価高騰により仕入価格が上昇している」、「最低入札制限価格の基準が低い」などの回答が確認された。

#### ④県のプロポーザルについて

　「業務委託」及び「物品等の売買」事業者に県のプロポーザルへの参加の有無を尋ねたところ、「はい」が17.1％となり、「県内」事業者は14.4％で、「県外」事業者18.7％に比べ4.3ポイント低くなった。また、事業規模が大きい事業者ほど「はい」が高くなる傾向がみられた。



　提案期間については、「あった」及び「ほぼあった」と回答した事業所が76.2％を占めた。一方で「なかった」及び「あまりなかった」と回答した事業所は11.9％となった。



　提案期間がなかった理由としては、「仕様に曖昧な点が多く、質問回答に時間がかかるため2～3週間の公募期間では短すぎる」、「公募スケジュールが夏季休業期間を考慮していない」などの回答が確認された。

　仕様書について、企画提案を行う上で必要な情報が十分に示されていたかどうかについては、「十分に示されていたと回答した事業所が69.1％となった。一方、「不足していた」及び「少し不足していた」と回答した事業所が14.0％となった。



　企画提案を行う上で必要な情報が不足していた理由としては、「委託事業の実施内容ではなく、どのような結果を目指すのかが分かりづらかった」、「必要情報が不足しており、質疑回答も十分に行われなかった」、「過年度の実施事業の情報が示されなかった」、「特定の事業者が有利となる仕様となっていた」などの回答が確認された。

# Ⅳ　提案、意見

１．県の制度への提案

◆入札情報等について

・入札予定や公告をWEBにて公表されており、案件の見込みを立てることが出来ています。WEBサイト（ホームページ）の中で、案件にたどり着きやすいように改善いただければもっと良くなると考えます。

・希望者には、入札参加できる情報の案内メールがあると参加しやすいような気がします。

・滋賀県電子入札システムで該当案件を探しづらい。前バージョン(土木事務所等ごとに、新規広告件数が分る)の方が見やすかったです。

・日中に入札システムを利用しての事務が困難で、そのような事業所のために利用時間を検討いただきたい。

◆入札参加

・全ての案件（入札・プロポーザルなど）について、電子入札システムを使用して参加できるようにしていただきたい。

・入札の準備に手間がかかると見送ってしまうケースが高く、入札必要資料の簡略化をしてほしい。

・入札案件について質問回答では把握しにくい部分も多く、ヒアリングをリモート等で実施していただけると、より参加しやすくなるのではと考えます。

・工事施工内容で工法をメーカー仕様等にせずに、国交省仕様等になっていれば調べる手間もなくなり参加しやすくなると思われます。

・一部では行われていますが、設計時間の短縮のため、金抜設計書（PDF）をエクセルに変換できるようにしてほしい。

・発注事務所によって申請書の様式の違いがあるため、統一した様式になればより参加しやすくなるように思う。

・コロナ禍でもあり、参集での入札会や手渡しでの見積りではなく、郵送やWEB入札にしてほしい。

・工事の発注がランクに偏りがあるように思われ、均等になるようにお願いしたい。

・参加希望業種の数が決められていますが、これを拡大していただくと、積極的に参加することが可能になります。

・プロポーザル参加条件における過去の実績条件を緩和してほしい。

・契約予定額に対して仕様内容が多く、すべてを実施すると利益を相当削らないと受託することが難しい案件が多く、参加を見送っている。自由度も低くなり、競争精神が生まれないため、契約金額は多少なりとも余裕を持って上限を設定いただきたい。

・県外業者が入札参加するために、県外業者に期待することを明確化していただくことが必要です。

◆期間、時期

・公告期間及び契約工期にゆとりがあれば参加回数も増えると考えます。

・入札の開札日から履行開始日までの、期間が短いため人材の確保が難しい。人の配置を要する業務は、履行開始の3か月前には開札していただけるとありがたい。

・年度末工期の発注工事の件数が、他の時期に比べて多く発注されている。発注時期が偏らない方が参加できる機会が増えるのではないでしょうか。

◆資格条件

・同一の技術者が複数の資格を持っていても、複数の業種の有資格者にはなれないことになっていますが、小規模企業が何人もの技術者を雇用することは不可能であり、入札参加の制度を見直していただきたいです。

・測量事業者の入札においては、「参加する者に必要なその他の要件」において、発注金額に応じて、所属測量士の人数が要件とされており、要件無し（測量士1名以上）、測量士3名以上、測量士5名以上に分けられているが、ランク別で発注がされていないため、建設業のようにランクを分けて下さい。

・入札に参加できる企業を、実績や保有資格の有無だけでなく、受注した時に実際に施工できる機械や車両、設備等を有している専門業者のみが参加できるような要件をつけてほしい（現在、自社施工しない業者が多数参加でき、入札に参加しても受注につながりにくくなっているため）。

◆発注方式

・工事施工実績が少ない新規事業者に向けた「チャレンジ型」のような総合評価入札を実施してほしい。

・現状の総合評価落札方式の評価項目では、新規参入を消極的にさせているので、評価項目を技術提案のみにするなどにすれば、新規参入企業にも入札参加しやすいと思います。

・総合評価での入札が多く、応札時に作成する事務作業量が非常に大きい。通常の業務については、一般競争入札として資料の提出を簡易にしてほしい。

・業務委託の総合評価業務では、配置技術者の実績評価において、過去に管理技術者として従事した経験が求められています。この縛りによって配置できる技術者が限られてしまいます。担当技術者としての経験も対象となれば良いと感じています

・一括審査方式の採用を増やし、同様の工事規模の工事が複数あった際、一括公告し、受注機会の均等化を図ってはどうか。

・業務委託（役務等）においては最低制限価格が設けられていないため、入札参加を諦めている案件が数多くあります。低価格での契約は仕様に見合った成果を担保できません。最低制限価格を設ける又は、異常な低価格で落札された案件については落札業者を監視できる体制を設けて頂きたい。

・様々な業種が絡む大規模工事は、「建築一式」で発注されることが多いため入札参加できない。人材育成のためにも、職別工事業を営むものが積極的に入札参加できるよう、分離発注をしていただきたい。

◆契約手続

・提出書類や工事の検査書類は、早くペーパーレス化を進めていただきたい。

・新型コロナや物価の高騰なので材料や労務が３割程度上昇していると感じる。入札後であっても再度見積もりの取り直し及びスライド単価をスムーズに行ってほしい。全体スライドの12か月（工期）は長く思う。

２．県の契約に関しての意見

**【意見・提案、要望】**

◆入札情報等について

・入札システムには、OS、ブラウザが何であろうとアクセスできるようにしてほしい。

・入札参加資格申請が電子化されたのはとてもありがたいが、ページがわかりにくく提出書類などもっとわかりやすく簡潔にしてもらいたい。

◆入札参加、評価

・プロポーザルなどの説明会は、オンライン方式での開催にしてほしい。

・プロポーザルでの評価項目で「価格(経済性)」のポイントが高すぎる(配分が大きすぎる)。予算内での最大限の提案を行うべきか、低コストで、それに見合う提案をすべきかの判断が困難です。

・実際に施工しない元請業者が入札し、施工する小さな業者にはメリットのない制度を変えてもらいたい。滋賀県の将来のために、自社で「施工できる人材」が誇りをもって働き、育成されるよう、県の入札制度でも協力いただきたい。

・入札参加の希望種目が少なすぎます。希望する項目に全て登録して貰えるようにしてほしい。

・仕様書に基づき、厳格に業務を実施した者が評価され、質が向上する仕組みが必要と感じる。専門職が現場で確認する機会が増えると良いのではないでしょうか。

・国土交通省のように、BCP認定（建設会社における災害時の事業継続力認定）を主観点対象として頂きたい。消防団についての評価は、地域性が厳しいため外部からの参加を断られる。企業として協力したくても協力出来ない現状があり、評価点項目にされるのには無理がある。

◆契約手続

・入札から納期までの期間が短い事があるので、もう少し余裕が欲しい。

・電子契約を導入していただきたい。メリットとして、ペーパーレスの実現、発注者、受注者双方の事務処理手続の効率化、さらに収入印紙負担の軽減を図ることができます。

・落札が決定してから、契約書が届くまでに時間がかかるため、短縮して欲しい。

・県財務規則では「契約の締結は、契約の相手方を決定した日から７日以内にしなければならない」とされているが、連休などで日数に余裕がなくなる場合もあるため、休日を除く７日以内とされてはどうか。近畿地方整備局の競争契約入札心得では、「落札決定の日の翌日から起算して７日以内（行政機関の休日に関する法律第１条項各号に規定する行政機関の休日を含まない）に」とされている。

・契約書の離形が決定しており、相談の余地がほぼない。民間との契約は、受託者の立場から委託者と調整を行う場合が大半です。

・契約書類を出来るだけネットで処理したい。また、一度提出した書類は、変更がない限りは出さなくても良い様にして欲しい。

・発注の時期により極端に価格の変動が発生した場合は、単価の見直し等の対応をしてほしい。

**【苦情】**

・Zoomでのプロポーザル・プレゼンテーションを行ったが、開始時間の遅れ、入室の際の説明不足など諸問題が発生し、十分な説明をさせてもらえなかった。

・担当部署により、契約書が送られてくるまでの日数に差がありました。

・以前に比べると少なくなったが、夕方のオーダーで「明日の朝までに」とか、金曜の夕方のオーダーで「月曜の朝までに」とか、長時間労働・時間外労働を必然的に伴うような業務指示はなるべく減らしていただきたい。

**【感想、その他】**

・令和４年度から県市町共同入札参加資格審査申請ポータルサイトにより、入札参加情報がわかりやすく、便利になった。

・書類上の手続きは、できるだけ簡素化していただければ助かります。

滋賀県が締結する契約に関する事業者調査報告書 　【賃金実態調査　編】

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

　この調査は、滋賀県と契約を締結した業務に従事する者の雇用の状況を把握し、今後の契約事務の基礎資料とするため、滋賀県が締結する契約に関する事業者調査（アンケート調査）と併せて、統計法（平成19年法律第53号）に基づく届出統計として実施した。

２．調査対象

　滋賀県が締結する契約に関する事業者調査の調査対象の中から、県と契約を締結している清掃、警備、設備管理等の事業者を選定した。

３．有効回答件数・回収率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査対象事業者 | 有効回答 | 回収率（％） |
| 29 | 9 | 31.0 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査対象業務 | 対象契約数 | 有効回答 | 回収率（％） |
| 清掃 | 48 | 22 | 45.8 |
| 警備 | 6 | 0 | - |
| 設備管理 | 6 | 2 | 33.3 |
| その他委託業務 | 3 | 0 | - |
| 合計 | 63 | 24 | 38.1 |

※回答のあった24契約の業務に従事する45名についての回答を得た。

|  |  |
| --- | --- |
| 調査対象業務 | 回答数（人） |
| 清掃 | 39 |
| 設備管理 | 6 |
| 合計 | 45 |

４．調査内容

　　〇性別、年齢、勤続年数、従事職種、就業形態、給与形態などの従業員の属性

　　〇調査対象期間（令和4年8月31日を含む1か月間）の勤務状況等、

　　　・労働日数　・労働時間　・賃金の内訳　・社会保険の加入状況

５．調査の方法

調査対象事業所に郵送により調査票を配布し、郵送で提出する方法、または滋賀県オンライン受付システムへ入力する方法により提出。

６．調査の期間

　令和4年10月

７．調査の実施機関

　株式会社東京商工リサーチ滋賀支店及び本社市場調査部

８．調査報告書の読み方及び注意事項

○図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入している。

○図表中の「Ｎ」とは回答件数の総数のことで、100％が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

〇サンプル数の少ない数値については、統計上の有意性に鑑みて参考程度とされたい。

Ⅱ　回答者の属性

１．性別



２．年齢



３．勤続年数



４．従事職種



５．就業形態



６．給与形態



Ⅲ　調査結果

１．賃金実態調査の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務 | 対象人数 （人） | 平均年齢 （歳） | 平均勤続 年数 （年） | 就業形態 正規割合 （％） | 給与形態 時給割合 （％） | 平均労働 時間 （ｈ/日） | 最低賃金 割合 （％） |
| 清掃 | 39 | 65.2 | 4.8 | 2.6 | 92.3 | 4.4 | 64.8 |
| 設備管理 | 6 | 41.3 | 16.7 | 100.0 | 0.0 | 9.1 | 16.6 |
| 計 | 45 | 61.7 | 6.4 | 15.9 | 80.0 | 5.0 | 58.1 |

※最低賃金　　　　令和3年度　896円（令和3年10月1日発効）

令和4年度　927円（令和4年10月6日発効）

※最低賃金割合　　950円未満の割合

２．労働日数

　8月の実労働日数の平均は18.0日、8月の実労働日数のうち本業務の実労働日数の平均は15.3日となっている。



３．労働時間

　8月の実労働時間の平均は92.0時間、8月の実労働時間のうち本業務の実労働時間の平均は68.9時間となっている。1週間の労働時間の平均は25.1時間となっている。





４．賃金分布状況

（１）時間給

時間給額の平均は、1,016.9円となっている。

（人）



（人）



（人）



※950円未満を最低賃金帯として設定

（２）月額

　月額の平均は、100,105.0円となっている。



（人）



（人）



（人）

（３）手当

精皆勤手当の平均額は7,847.5円、その他手当の平均額は12,337.1円となっている。時間外、休日、深夜手当については、回答数が少なく、ばらつきが大きいためグラフでは示さないが、平均額は69,322.8円、中央値が38,328.0円、支給額の最小値が1,050円、最大値が169,923円となっている。



（人）



（人）

（４）賞与

　賞与額の平均は、635,850円となっている。



（人）

（人）

（人）

（５）8月給与の合計

　8月給与の合計の平均は、119,639円となっている。



（人）



（人）



（人）

５．社会保険

　労働者災害補償保険は回答者の全てが加入している。